

---

# 序

---

本書は、平成25年1月23日、2月4日、2月22日の3日間にわたり、東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会の主催により東京国立博物館平成館大講堂において開催した公開討論会の報告書である。各セッションの企画趣旨、事前に登壇者に対して行ったアンケートとともに全ての発言を掲載した。なお、討論会の参加者数は、1日目152名、2日目152名、3日目158名であった。

救援委員会は、平成23年3月11日に東北地方太平洋沖で発生した巨大地震と大津波によって被害を受けた地域の文化財等資料を救出し、応急的な保存処置を施し、被災した所蔵者の手に戻るまでの安定的な一時保管の状態を作ることを任務として、文化庁の呼びかけによって実施されることになった東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）の実施主体として同年4月15日に設置され、以来2年間活動してきた。

救援委員会の2年間にわたる活動については、『東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会 平成23年度活動報告書』及び同『平成24年度活動報告書』を併せて参照されたい。

今回の公開討論会は、その設置期間が終了するにあたり、救援活動に参加した団体に所属する専門家による討論を公開で行い、この2年間に実施した活動の経過と成果を総括し、浮彫りとなった課題について話し合い、認識を共通のものとするを目的として企画された。討論会では、この2年間、被災地において実際に文化財の救出にあたった日本中の専門家たちと被災地の担当者とその活動を振り返り、意見を述べあった。当然、活動の検証にとどまることなく、今後発生すると予測されている大地震や大津波を含めた自然災害に備えて、日常の防災体制と、いざという時の救援体制構築に向けての提言を行うことも期待された。

しかし、3日間を通して改めて明らかになったことは、今回の救援活動は、多様な専門性を持った組織や専門家の集合として行われたために、むしろ緩やかな連合としての機能を果たしたのであり、まずその実情を知ることの重要性であった。また、「文化財」の捉え方についての討論の中で、「文化財」という用語の中にすべてを取り入れるよりも、むしろもっと大きな概念で地域の歴史や記憶を留める資料を捉えていくことの方が現実的であるという方向が示された。

さらに、「文化財」が単にモノの宝物的価値、歴史的・地域的・民俗的価値だけの存在ではなく、極めて制度的な存在であることも再認識された。

本報告書は、私たちにとっての単なる活動の備忘録ではない。2年間の活動を通じて自分たちの体内に溜め続けた声である。讃え合う声も、訝しがらる声も、声にならない声も、すべてが籠められている。こうした、まさに現場において活動した私たちの声を汲み取り、それを如何に活かしていくかを考えることが、今問われている。

末筆ながら公開討論会の実施及び報告書の作成にあたっては、公益財団法人文化財保護芸術研究助成財団からの助成を受けた。記して感謝申し上げます。

平成25年3月29日  
東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会事務局